

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2006 年 6 月）

【目次】

I．中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況・・・投資過熱懸念から預金準備率引き上げ … p.1
- 2．中国の主要指標解説：都市部の住宅価格事情 … p.3
- 3．台湾経済の概況・・・1～3 月期の成長率は 4.9%と堅調持続 … p.4
- 4．韓国経済の概況・・・輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続く … p.5

II．ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況・・・1～3 月期は前年の反動増もあり 6.0%成長 … p.6
- 2．インドネシア経済の概況・・・大地震は新たな景気マイナス要因 … p.7
- 3．マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 … p.8
- 4．インド経済の概況・・・1～3 月期の成長率は 9.3%に加速 … p.9
- 5．ASEAN経済の注目点・・・マレーシア、フィリピンとも
1～3 月期の実質 GDP 成長率は 5%台と堅調 … p.10

III．アジア通貨・株価動向 … p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】海外経済班

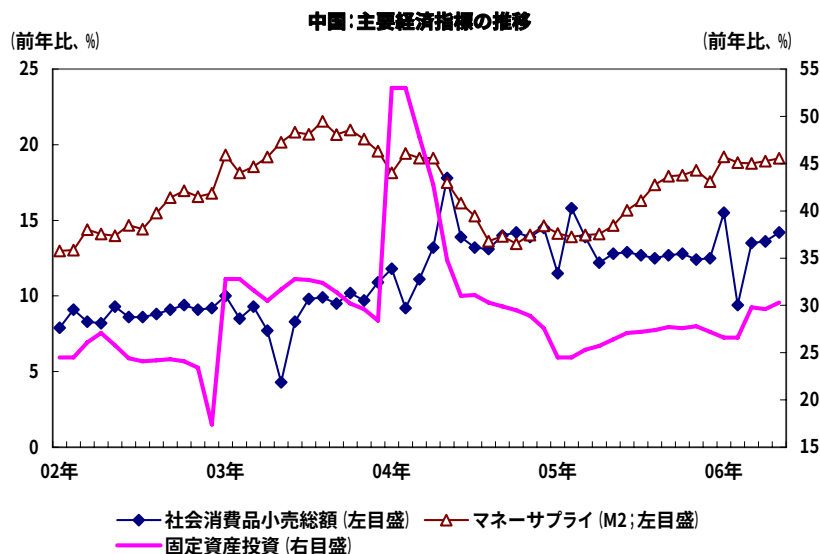
野田（E-Mail：mariko.noda@murc.jp）

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

I. 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 投資・輸出主導の景気拡大が続いている。都市部の投資額 50 万元以上の固定資産投資は 1～5 月期に前年同期比 30.3%増と 1～4 月期（同 29.6%増）から一段と加速。5 月のマネーサプライの伸びが前年同月比 19.1%増に加速したこともあり、再び景気過熱が懸念される状況にある。こうした中で 6 月 16 日、中国人民銀行は預金準備率を 0.5%引き上げて 8.0%にすることを発表（7 月 5 日実施）。6 月 13 日の「窓口指導」会議に続く引締め政策の発動は当局の強い懸念の表れと見られる。
- ・ 実際、投資の業種別動向をみると、セメント等の非金属鉱物業（同 41.3%増）、鉄鋼業（同 34.0%増）など既に投資過剰業種として調整が進められているはずにもかかわらず投資の拡大が続いている問題業種がある。しかし、その一方で石炭採掘業（同 63.9%増）や鉄道輸送業（同 93.8%増）などエネルギー、輸送インフラの不足に対応した前向きな投資もある。このため当局は今後も全般的な過熱傾向を抑制する市場経済型の政策と問題業種を狙い打ちにした引締め措置など伝統的な政策を組み合わせる投資のソフトランディングを図っていくと見られる。
- ・ 5 月の消費品小売総額は前年同月比 14.2%増と高い伸びとなった。景気拡大を背景とした所得の増加に加えて、月初の連休中には今年が結婚に縁起の良い「戌年」に当ることから結婚式ラッシュとなったといわれ、家具、エレクトロニクス製品、自動車などの販売が好調であったようだ。
- ・ 足元、人民元の変動幅が大きくなり、かつ上昇テンポが速まっているようだ。6 月 16 日の上海市場の終値は 1 ドル 7.9982 元と 6 月 14 日に続いて 8 元割れとなった。



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比、04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。
 (出所) CEIC 他

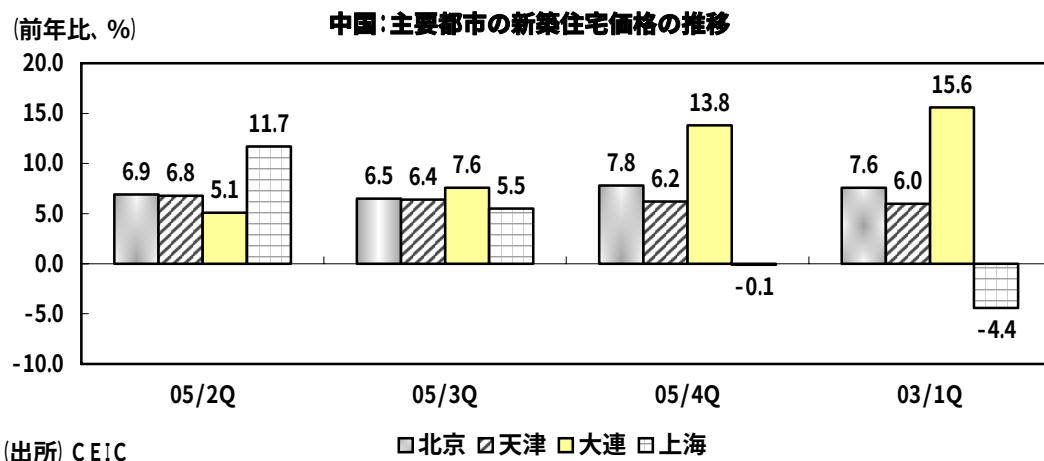
【中国・香港の主要経済指標】

			2003年	2004年	2005年	05/2Q	05/3Q	05/4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%			10.1	9.8	9.9	10.3				
		名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%			10.0	9.9	9.9	10.3				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	9.0	13.3	12.9	12.6	12.6	12.8	9.4	13.5	13.6	14.2
		うち市	前年比%	14.9	20.6	16.8	17.0	13.6	13.3	9.5	14.1	14.1	25.6
		うち県	前年比%	12.7	18.6	14.4	14.2	10.6	12.3	8.9	13.4	13.6	
		うち県以下	前年比%	9.2	12.8	13.4	13.7	10.6	10.5	11.6	9.2	12.0	12.0
		自動車販売台数	前年比%	33.5	16.9	13.8	19.3	15.5	20.8	36.7	50.7	23.9	25.4
		うち乗用車	前年比%	71.5	19.3	21.5	26.6	32.0	35.8	66.6	75.6	43.2	48.9
		消費者自信指数	期中平均	93.1	92.9	94.2	94.5	94.4	93.9	94.1	93.6	94.2	93.8
		消費者期待指数	期中平均	92.4	91.7	95.1	95.2	95.3	95.4	96.1	95.9	96.7	96.4
	投資	固定資産投資 (都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	28.4	27.6	27.2	27.1	27.7	27.2	29.8	26.6	29.8	29.6
		うち不動産・居住用建物	前年比%	29.7	25.3	19.6	20.0	19.5	19.6	26.3	24.3	26.3	28.6
		うち国内企業	前年比%				27.7	28.4	28.5	31.2	27.3	31.2	31.6
		うち製造業	前年比%				35.1	36.1	38.6	36.3	35.4	36.3	37.6
		うち鉄鋼	前年比%				18.6	23.4	27.5	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 2.2	7.9
		うち輸送機械	前年比%				46.9	47.7	51.1	43.8	53.1	43.8	52.3
		うち電気機械	前年比%				56.3	51.5	44.9	69.5	35.8	69.5	76.0
		うち情報通信機器	前年比%				32.3	19.1	18.2	33.7	36.7	33.7	36.5
		直接投資契約額 (累計ベース)	前年比%	39.0	33.4	23.2	19.0	21.8	23.2				
		直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%	1.4	13.3	19.4	▲ 3.2	▲ 2.1	19.4	6.4	7.8	6.4	5.8
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	25.4	32.8	102.1	23.3	28.7	33.6	23.1	2.4	11.2	10.5
		輸出 (ドルベース)	前年比%	34.6	35.4	28.4	30.9	29.1	21.7	26.5	22.2	28.2	23.8
		輸入 (ドルベース)	前年比%	39.9	35.8	17.7	16.0	19.6	22.1	24.9	29.5	21.3	15.5
		対米貿易収支	10億ドル	58.6	80.3	114.2	27.7	32.1	33.0	28.6	7.5	11.0	10.7
		対日貿易収支	10億ドル	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9
		外貨準備	期末10億ドル	403.3	609.9	818.9	711.0	769.0	818.9	875.1	853.7	875.1	
		生産	鉱工業付加価値額	前年比%	16.7	16.3	15.9	16.5	16.2	16.4	15.9	20.1	17.8
	所得 雇用	うち国有企業	前年比%	14.1	13.7	10.7	11.1	11.2	9.6	8.8	12.4	9.0	10.8
		うち株式企業	前年比%	18.0	16.6	17.3	18.8	17.7	16.9	16.3	20.2	18.1	17.2
		うち外商・港台澳企業	前年比%	19.6	18.5	15.8	15.1	16.7	17.6	18.5	24.9	20.4	18.6
		在庫額	前年比%	10.1	20.2	21.0	20.3	21.5	21.0	20.9	21.1	19.0	18.1
		うち鉱物	前年比%	▲ 2.8	20.8	42.4	39.0	40.6	45.0	43.7	45.0	42.4	39.1
		うち素材	前年比%	8.6	25.4	27.1	25.7	29.2	27.8	22.9	24.1	19.2	19.0
		うち機械	前年比%	17.9	19.5	16.7	16.4	16.2	15.5	16.1	16.1	16.7	14.9
		発電量	前年比%	14.2	15.0	13.4	13.7	13.6	11.8	13.4	22.5	11.4	11.9
		都市一人当たり所得	前年比%	12.0	11.8	11.8	12.4	12.4	10.8	12.4	10.1	11.6	11.2
		鉱工業雇用者数	前年比%	11.9	7.2	8.8	9.3	10.3	10.6	10.1	11.4	8.1	8.2
	物価	労働力市場求人倍率	期末	0.88	0.94	0.96	0.95	0.97	0.96	0.96			
		製造業/全産業求人比率	期末%	31.6	31.9	30.8	31.9	32.0	30.8	36.6			
		消費者物価指数	前年比%	1.2	3.9	1.8	1.7	1.3	1.4	1.2	0.9	0.8	1.2
		うち食品	前年比%	3.4	10.0	2.9	2.7	1.2	1.7	1.9	1.2	0.8	1.8
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
		生産者物価指数	前年比%	2.3	6.1	4.9	5.6	5.0	3.5	2.9	3.0	2.5	1.9
		金融	マネーサプライ (M2)	前年比%	19.6	14.9	17.6	14.8	17.2	18.0	18.9	18.8	18.9
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	3.2	8.6	7.3	7.2	8.2	7.5	8.2			
		うち民間消費	前年比%	▲ 0.9	7.3	3.4	2.4	3.6	3.4	4.5			
		うち固定資本形成	前年比%	0.9	3.0	4.1	4.9	2.8	8.4	8.5			
		名目GDP成長率	前年比%	▲ 3.4	4.7	7.0	6.6	8.4	8.2	7.8			
	消費	小売販売数量指数	前年比%	▲ 0.6	9.1	5.9	6.5	5.1	4.4	4.6	▲ 4.9	7.7	7.9
		不動産価格指数	前年比%	▲ 12.0	26.7	18.0	22.5	20.3	8.1	1.4	1.3	▲ 2.7	▲ 3.2
		うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	▲ 0.2	44.9	21.5	38.0	20.7	7.1	18.9	▲ 2.6	25.9	▲ 16.5
	不動産	不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	▲ 2.8	40.6	2.7	57.3	9.4	▲ 31.7	▲ 28.7	▲ 35.0	▲ 14.0	▲ 51.5
		貿易収支	10億HKドル	▲ 66.5	▲ 93.7	▲ 81.4	▲ 26.6	▲ 11.3	▲ 17.4	▲ 36.9	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 14.5
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	11.6	15.8	11.4	12.5	12.5	10.0	12.2	20.5	14.7	9.4
		輸入 (香港ドルベース)	前年比%	11.6	16.8	10.3	10.1	11.5	11.3	13.7	28.3	16.0	11.2
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.4	1.1	0.8	1.4	1.8	2.0	1.6	1.8	2.4
	金融	マネーサプライ (M3)	期末%	8.3	8.6	5.1	8.2	8.2	5.1	8.6	8.8	8.6	10.7
		ハンセン指数	期末%	12,576	14,230	14,876	14,201	15,429	14,876	15,805	15,918	15,805	16,661

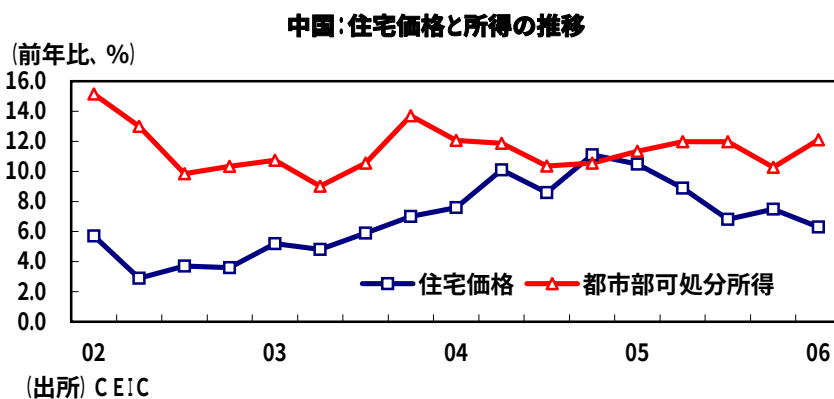
(出所) CEIC 他 (注) 不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

2. 中国の主要指標解説：都市部の住宅価格事情

- ・ 国家発展改革委員会と国家統計局の調査によれば、5月の大都市・中規模都市 70 都市の新築住宅価格の上昇率は前月を 0.3%ポイント下回り、前年同月比 6.1%の上昇にとどまったという。
- ・ ちなみに主要都市の新築住宅価格の変動をみると昨年 4～6 月期には前年同月比 11.7%増と他の都市に比べて突出していた上海の住宅価格上昇率は今年 1～3 月期には同 4.4%減と沈静化。政府の不動産投資抑制策の効果が現れているようだ。一方、政府の東北振興政策の恩恵を受ける大連の住宅価格は足元、急上昇している。

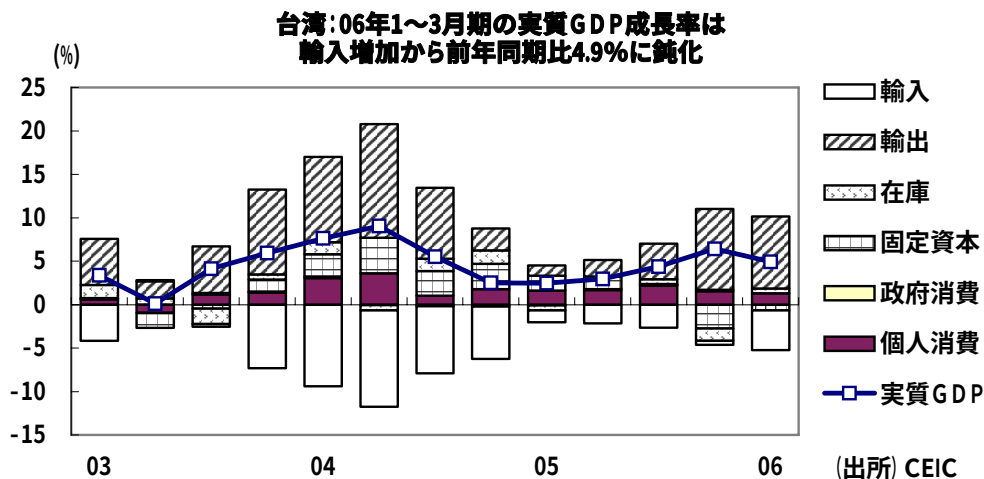


- ・ ところで、景気拡大が続く中国では都市住民の所得も堅調に拡大している。住宅価格が高騰した 04 年には、住宅価格の上昇率が所得の伸びを上回った時期もあったが、その後は政府の不動産投資抑制策もあり、住宅価格上昇率は鈍化傾向にある。しかし、こうした状況にもかかわらず都市住民が住宅取得に困難を感じているといわれるのは中・低所得層向け住宅の供給が十分でないためと思われる。5 月末に発表された「住宅供給構造の調整、住宅価格の安定」策はこうした不満に応えるものであり、政策の効果が期待される。



3. 台湾経済の概況

- ・ 輸出主導の景気回復が続いている。1～3月期の実質 GDP 成長率は、世界的なエレクトロニクス製品需要の堅調を背景に輸出が好調を持続する中で、前年同期比 4.9%となった。前期（10-12月期、同 6.4%）からは鈍化しているものの、依然として 05 年通年の 4.1%は上回っている。個人消費はカードローン債務問題の影響でやや弱含みながらも底堅く推移している。また民間設備投資に持ち直しの兆しが見えることなどから政府は 06 年通年の成長率見通しを 2 月時点の 4.25% から 4.31%に上方修正した。
- ・ 輸出・輸出受注とも足元も堅調を持続している。懸念材料は 5 月に前年比 1.6%に加速したインフレである。5 月末以降の豪雨で野菜・果物の価格が急騰しており、台湾中銀は 6 月末に 0.125%ポイント程度の利上げを行うとの見方が強まっている。



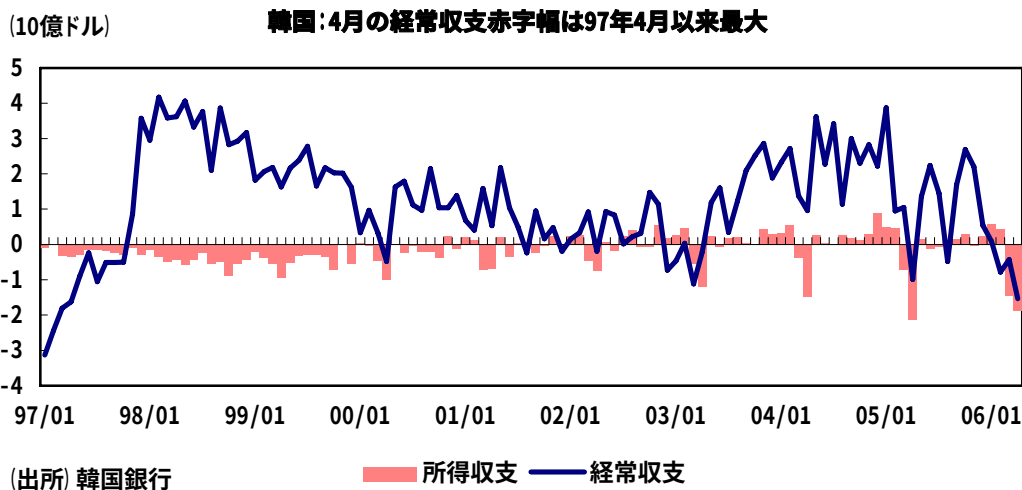
台湾の主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	3.4	6.1	4.1	3.0	4.4	6.4	4.9				
	うち民間消費	0.9	3.9	3.0	3.0	3.7	2.8	2.1				
	うち総固定資本形成	▲ 0.9	17.5	0.5	7.4	0.3	▲ 11.8	▲ 4.0				
	(うち民間企業)	▲ 0.3	31.0	▲ 1.3	9.0	▲ 2.0	▲ 18.0	▲ 3.9				
生産	鉱工業生産 (yoy)	7.1	9.8	4.1	1.5	4.8	9.1	8.3	14.1	7.7	5.5	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (10億 ^{ドル})	16.9	6.1	7.8	0.1	1.5	5.9	1.4	▲ 1.2	0.9	1.6	▲ 0.1
	輸出 (yoy)	10.4	20.7	8.8	6.0	7.1	14.2	11.8	25.8	7.9	14.4	10.7
	輸出受注 (yoy)	12.6	26.5	19.2	15.1	17.8	23.4	21.2	25.1	19.3	18.6	
	輸入 (yoy)	13.1	31.9	8.2	10.6	9.8	0.9	9.3	47.1	▲ 0.6	5.0	12.3
	経常収支 (10億 ^{ドル})	29.3	18.5	16.1	1.6	0.9	9.1	6.4				
雇用	失業率	5.0	4.4	4.1	4.1	4.3	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	
物価 金融	消費者物価 (yoy)	▲ 0.3	1.6	2.3	2.1	3.0	2.5	1.3	1.0	0.4	1.2	1.6
	M2 (yoy)	5.8	7.4	6.5	6.7	6.4	6.5	6.1	6.4	6.1	6.9	
	株価指数 (加権指数)	5,891	6,140	6,548	6,242	6,119	6,548	6,614	6,562	6,614	7,172	6,847
	短期金利 (オーバーナイト)	1.12	1.04	1.30	1.27	1.34	1.39	1.45	1.45	1.45	1.52	1.52
	為替レート (NT ^{ドル} / ^{ドル})	34.4	33.4	32.2	31.4	32.3	33.5	32.3	32.4	32.5	32.3	31.7
	為替レート (円/NT ^{ドル})	3.37	3.24	3.42	3.42	3.44	3.50	3.62	3.64	3.61	3.62	3.53

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算しない旧ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。5月の輸出は、ウォン高傾向（5月は月半ばまでウォン高が続いた後、後半は4月半ばの水準までウォン安に戻す）にもかかわらず、船舶、自動車部品などを中心に前年同月比 20.3%増と大幅に拡大した。
- ・ 一方、4月の経常収支は①原油高による輸入額の増加（財サービス収支の黒字幅縮小）と②12月決算企業の配当金支払いの増加（所得収支の赤字幅拡大）から通貨危機前の97年4月以来、最大の赤字幅となった。ただし、5月以降は後者の要因がなくなるため、海外旅行が増える夏休みまでは再び黒字が続くと見られている。
- ・ 韓國中銀は6月8日、景気回復と原油高を背景にインフレ圧力が高まっているとの判断から政策金利を0.25%ポイント引き上げ4.25%とすることを決めた。



韓国の主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	3.1	4.7	4.0	3.3	4.5	5.3	6.0				
	うち民間消費支出	▲ 1.2	▲ 0.3	3.2	3.1	4.0	4.1	4.9				
	うち固定資本形成	4.0	2.1	2.3	1.8	2.3	4.7	3.8				
	うち設備	▲ 1.2	3.8	5.1	2.4	4.6	10.0	7.1				
生産	鉱工業生産 (yoy)	5.3	10.2	6.2	3.5	7.2	10.4	12.1	20.6	10.0	9.5	
消費	小売売上高 (数量,yoy)	▲ 1.8	▲ 0.7	3.6	3.3	3.3	6.0	3.5	▲ 2.7	3.6	4.5	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (10億 ^{ドル})	15.0	29.4	23.2	6.0	4.9	6.1	1.8	0.4	1.1	1.4	1.8
	輸出 (yoy)	19.3	31.0	12.0	9.0	15.4	11.4	10.6	16.6	12.1	11.7	20.3
	輸入 (yoy)	17.6	25.5	16.4	15.2	21.1	14.6	19.0	27.3	13.1	13.8	23.0
	経常収支 (10億 ^{ドル})	11.9	28.2	16.6	2.6	2.6	5.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	155	199	210	205	207	210	217	216	217	223	225
雇用	失業率 (季節調整済み)	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.7	3.9	3.7	3.3	3.0
物価	消費者物価 (yoy)	3.5	3.6	2.8	3.0	2.4	2.5	2.4	2.3	2.0	2.0	2.4
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	3.0	5.9	7.0	7.4	6.5	7.0	6.6	7.2	6.6	6.8	
	株価指数 (総合)	811	896	1,379	1,008	1,221	1,379	1,360	1,372	1,360	1,420	1,318
	為替レート (ウォン/ ^{ドル})	1,192	1,140	1,023	1,010	1,032	1,031	972	969	976	946	947
	為替レート (円/100ウォン)	9.6	9.5	10.8	10.7	10.9	11.4	12.1	12.0	12.1	12.1	11.9
	C/Dレート (3ヵ月物)	4.31	3.79	3.65	3.51	3.57	3.98	4.22	4.25	4.27	4.33	4.36

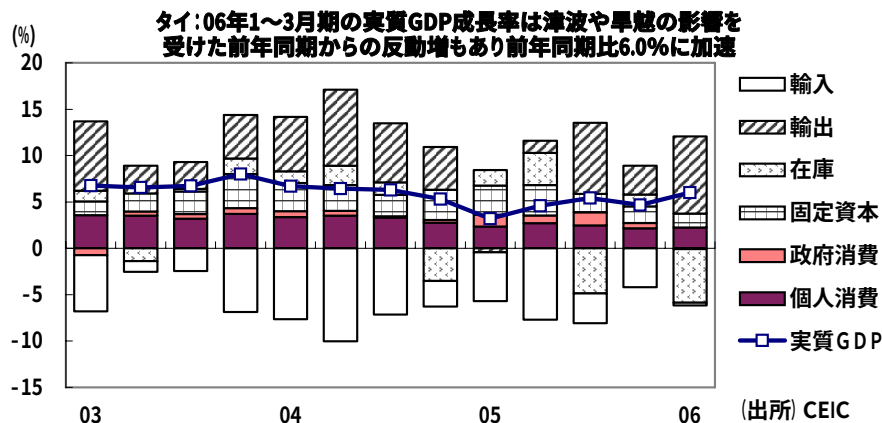
(出所) CEIC

(注) yoy=前年比 (%)

II. ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 輸出の堅調を背景に緩やかな景気回復が続いている。1～3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.0%と大幅に加速した。牽引役は前年同期比 13.4%増となった財・サービス輸出だが、これは前年同期に津波や旱魃により大きな打撃を受けた観光産業や農業が持ち直したことの影響が大きく、景気の回復テンポは原油高や政局混乱の影響からむしろ一段と緩やかなものとなっている。
- ・ 一方、タイ中銀は 6 月 7 日、原油高に伴うインフレ圧力の高まりを受け、政策金利を 4.75%から 5%に上げたが、同時に景気配慮からインフレの継続的な加速といった予想外の情勢変化がなければ、これ以上の利上げは行わないことを示唆した。



タイの主要経済指標

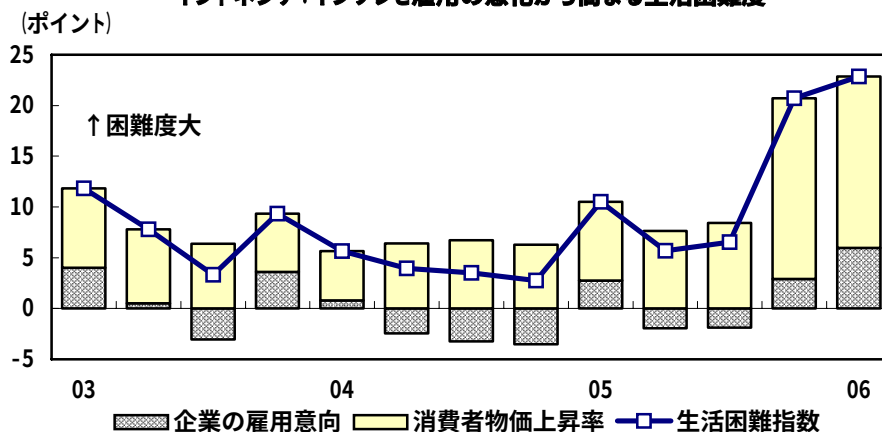
		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.0	6.2	4.5	4.6	5.4	4.7	6.0				
	民間消費	6.4	5.9	4.4	4.7	4.5	4.1	4.1				
	総固定資本形成	12.1	13.8	11.4	14.3	8.4	8.1	6.6				
生産	製造業生産指数(yoy)	13.9	11.8	9.1	11.7	11.7	7.1	9.5	13.0	9.8	7.2	
消費	総合消費指数(yoy)	5.4	4.0	0.6	1.0	0.3	0.9	1.2	▲ 1.1	3.7	0.8	
投資	民間企業投資指数(yoy)	13.6	11.6	7.8	10.4	8.7	4.3	4.1	5.3	2.2	1.5	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	5.2	2.7	▲ 7.7	▲ 5.2	0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	
	輸出(yoy)	16.4	21.8	13.5	11.6	20.1	9.8	17.3	22.9	15.9	11.7	
	輸入(yoy)	16.6	26.6	24.8	34.0	18.7	18.7	6.4	18.5	1.0	▲ 0.4	
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	8.0	6.9	▲ 3.7	▲ 4.5	1.2	0.9	1.7	0.7	0.5	▲ 0.3	
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	42.1	49.8	52.1	48.4	49.8	52.1	55.3	54.4	55.3	57.2	57.3
雇用	失業率 (季調前)	2.2	2.1	1.9	2.0	1.4	1.5	1.9	1.6	1.8	2.1	
物価	消費者物価 (総合,yoy)	1.8	2.8	4.5	3.7	5.6	6.0	5.7	5.6	5.7	6.0	6.2
	消費者物価 (コア,yoy)	0.1	0.4	1.6	1.1	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.9	2.7
金融	M2-M1 (M2,yoy)	4.9	5.4	8.2	3.3	6.6	8.2	11.9	10.1	11.9	12.9	
	商銀貸出残高(yoy)	3.6	6.7	8.1	4.2	4.1	8.1	7.9	7.8	7.9	7.9	
	不良債権比率(3M基準,%)	12.7	10.7	8.2	10.3	9.9	8.2	8.0				
	株価指数 (SET)	772	668	714	676	723	714	733	744	733	768	709
	為替レート (円/US\$)	41.5	40.2	40.2	40.0	41.3	41.0	39.3	39.4	38.9	37.9	38.0
	為替レート (円/ユーロ)	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9
	インターバンク金利 (3M)	1.56	1.62	3.28	2.68	3.53	4.37	4.82	4.75	5.10	5.25	5.30

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 5月27日、ジャワ島中部のジョグジャカルタで発生した大地震は、04年末の大津波、昨年10月の燃料価格大幅引き上げを契機とする高インフレと高金利、またこれらを背景とするユドヨノ大統領の支持率低下などに続く新たな景気マイナス要因になると見られる。実際、家屋の損壊等の被害額はジョグジャカルタが人口密度の高い地域であることもあり、15.3兆ルピア（約16億ドル）と津波被害に見舞われたアチェ州の13.4兆ルピア（約14億ドル）を上回ると見積もられている。
- ・ これに対して中銀は、昨年の燃料価格引き上げの影響が一巡する今年後半にはインフレも落ち着き、購買力が回復する中で景気も持ち直すと見ている。しかし、5月半ば以降、ルピア安が進んでいることもあり、中銀の見方は楽観的とする意見が多い。

インドネシア：インフレと雇用の悪化から高まる生活困難度



(注) 生活困難指数 = 企業雇用意向 * (-1) + 消費者物価上昇率 (前年比)
(出所) CEIC

インドネシアの主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	4.8	5.1	5.6	5.6	5.6	4.9	4.6				
	民間消費支出	3.9	5.0	4.0	3.8	4.4	4.2	3.2				
	総固定資本形成	0.6	14.6	9.9	15.6	9.4	1.8	2.9				
生産	製造業生産 (yoy)	5.5	3.3	1.5	3.8	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 1.0				
消費	小売売上 (yoy)	7.0	7.3	16.1	27.3	10.6	1.2	▲ 23.5	▲ 25.8	▲ 20.7		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	28.5	25.1	28.0	6.0	6.6	9.1	9.2	2.9	3.1	2.8	
	輸出 (yoy)	6.8	17.2	19.7	24.2	12.0	13.9	12.7	15.9	1.1	11.9	
	(除く石油ガス, yoy)	5.2	18.0	18.8	26.9	8.1	10.7	11.0	14.3	2.9	13.6	
	輸入 (yoy)	4.0	42.9	24.0	38.3	22.8	6.3	▲ 2.4	5.8	▲ 16.2	▲ 7.0	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	8.1	3.1	3.0	0.9	▲ 0.1	1.3					
	外貨準備高 (10億ドル)	36.3	36.3	34.7	33.9	30.3	34.7	40.1	35.5	40.1	42.8	
物価	消費者物価 (yoy)	6.8	6.1	10.5	7.6	8.4	17.8	16.9	17.9	15.7	15.4	15.6
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	8.1	8.1	16.4	10.1	16.6	16.4	17.1	18.0	17.1	14.7	
	株価指数 (総合)	692	1,000	1,163	1,122	1,079	1,163	1,323	1,231	1,323	1,464	1,330
	為替レート (ドル/円)	8,571	8,985	9,751	9,593	10,123	9,985	9,233	9,230	9,075	8,775	9,220
	為替レート (円/100ドル)	1.35	1.20	1.13	1.12	1.10	1.17	1.27	1.28	1.29	1.33	1.21
	中銀債金利 (3ヵ月)	10.17	7.39	9.16	7.79	8.98	12.58	12.86	12.92	12.73	12.74	12.16

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	5.5	7.2	5.2	4.1	5.3	5.2	5.3				
	民間消費	6.6	10.5	9.2	7.4	10.4	9.0	7.5				
	総固定資本形成	2.7	3.1	4.7	6.7	9.6	0.4	11.4				
生産	鉱工業生産(yoy)	9.3	11.3	4.1	2.5	4.6	5.5	5.8	7.9	4.8	4.7	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	21.4	21.2	26.4	6.0	6.2	7.6	6.9	2.0	2.6	2.0	
	輸出(yoy)	11.6	20.5	11.4	10.8	8.3	13.3	13.7	15.1	9.5	6.3	
	輸入(yoy)	4.8	25.9	8.9	8.0	9.4	8.1	16.0	18.0	14.0	11.4	
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	13.3	14.9	19.9	17.9	18.8	17.8					
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	45	67	70	75	80	70	74	72	74	76	
雇用	失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.1	3.8	3.8					
物価	消費者物価(yoy)	1.1	1.4	3.1	3.0	3.4	3.4	3.8	3.2	4.8	4.6	
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	11.1	25.4	15.4	32.2	24.2	15.4	15.2	17.5	15.2	16.1	
	貸出残高(yoy)	5.2	26.0	17.5	35.2	27.0	17.5	22.2	23.2	22.2	23.0	
	不良債権比率(3M基準,%)	8.9	7.5	5.8	6.7	6.1	5.8	5.7	5.9	5.7	5.7	
	株価指数(総合)	794	907	900	888	928	900	927	929	927	949	928
	為替レート (リンギ/\$)	3.80	3.80	3.79	3.80	3.77	3.78	3.73	3.73	3.70	3.66	3.62
	為替レート (円/リンギ)	30.5	28.5	29.1	28.3	29.5	31.0	31.4	31.6	31.7	32.0	30.9
	インターバンク金利 (3M,%)	3.13	2.94	2.90	2.85	2.89	3.03	3.39	3.31	3.47	3.52	3.85

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%)、鉱工業生産は05年以降、2000年=100基準。消費者物価は06年以降、2005年=100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	4.9	6.2	5.0	5.4	4.8	5.3	5.5				
	民間消費支出	5.3	5.8	4.9	4.8	4.9	5.0	5.1				
	固定資本形成	3.8	1.3	▲3.9	▲2.5	▲0.0	▲4.6	▲3.4				
生産	鉱工業生産(yoy)	0.0	1.0	2.2	1.5	0.2	6.1	▲9.4	▲12.1	▲6.6		
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	▲4.2	▲4.4	▲6.2	▲2.2	▲1.7	▲1.3	▲0.3	0.1	▲0.0		
	輸出(yoy)	2.9	9.5	4.0	3.6	5.0	3.5	14.0	14.9	26.3	18.7	
	輸入(yoy)	3.1	8.8	7.7	8.9	10.2	12.9	6.0	4.6	8.0		
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	0.3	1.6	2.4	0.3	0.3	1.1					
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	14.1	14.6	17.7	16.7	17.7	17.7	20.0	19.8	20.0	20.2	
物価	消費者物価(yoy)	3.5	6.0	7.7	8.2	7.1	6.9	7.3	7.6	7.6	7.1	6.9
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	3.3	9.4	9.0	13.4	14.3	9.0	7.2	8.0	7.2		
	株価指数(総合)	1,442	1,823	2,096	1,924	1,942	2,096	2,196	2,123	2,196	2,271	2,296
	為替レート (ペソ/\$)	54.4	56.2	55.0	54.9	56.1	54.0	51.9	52.1	51.3	51.8	52.7
	為替レート (円/ペソ)	2.13	1.93	2.00	1.96	1.98	2.17	2.25	2.26	2.29	2.26	2.12
	TB (3ヵ月,%)	5.87	7.32	6.10	6.18	5.71	5.48	5.02	5.16	5.00	4.74	4.84

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%)

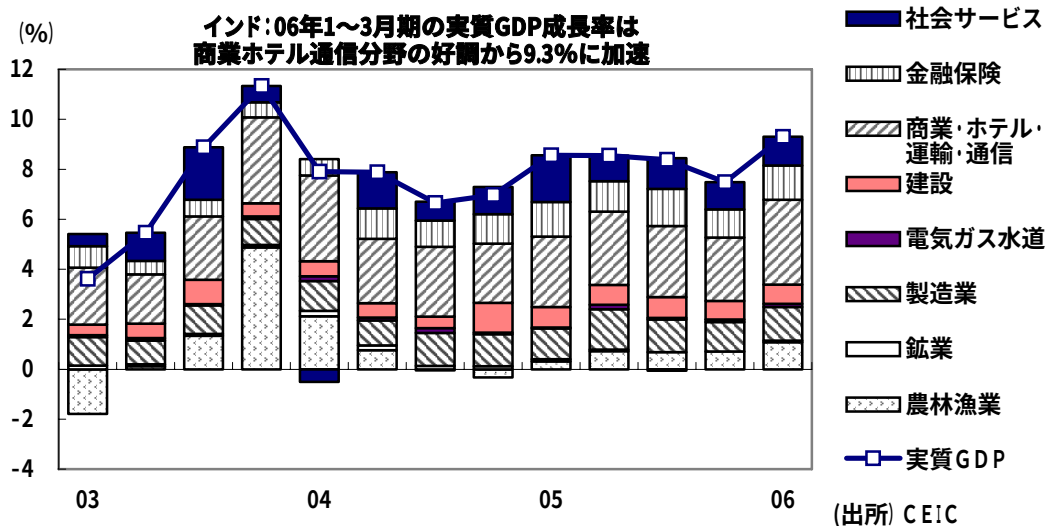
【シンガポールの主要経済指標】

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質GDP	2.9	8.7	6.4	5.7	7.6	8.7	10.6				
	民間消費	0.9	5.9	2.5	2.1	1.2	4.0	1.8				
	総固定資本形成	▲3.2	10.2	▲1.9	▲6.4	▲6.8	15.0	10.2				
生産	鉱工業生産(yoy)	3.0	13.5	9.4	5.9	12.6	14.7	20.8	31.2	26.0	4.8	
消費	小売売上指数(yoy)	8.7	13.2	9.0	11.6	10.2	7.9	7.8	11.3	12.7	6.4	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	23.7	25.0	29.6	6.5	7.9	9.2	8.9	1.9	3.8	2.7	2.1
	輸出(yoy)	27.8	24.2	15.6	13.7	14.5	18.5	23.0	30.0	20.0	12.5	17.7
	輸入(yoy)	17.0	27.4	15.2	13.1	14.3	17.5	19.7	39.5	11.8	10.0	24.3
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	22.3	26.3	33.3	13.0	15.8	16.0	15.3				
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	96	113	117	115	116	117	122	120	122	128	129
雇用	失業率(季調,%)	4.0	3.4	3.1	3.4	3.2	2.6	2.6				
物価	消費者物価(yoy)	0.5	1.7	0.5	0.1	0.5	1.1	1.4	1.2	1.2	1.1	
金融	マネーサプライ (M2,%)	8.1	6.2	6.2	4.6	8.3	6.2	8.1	8.3	8.1	9.4	
	株価指数(ストリート)	1,765	2,066	2,347	2,213	2,305	2,347	2,533	2,482	2,533	2,611	2,384
	為替レート (S\$/S)	1.742	1.690	1.665	1.659	1.676	1.688	1.628	1.629	1.622	1.601	1.577
	為替レート (円/S\$)	66.5	64.0	66.2	64.8	66.4	69.5	71.8	72.3	72.3	73.1	70.8
	インターバンク金利(3M,%)	0.74	1.05	2.29	2.08	2.15	3.02	3.40	3.38	3.44	3.44	3.42

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%)

4. インド経済の概況

- ・ 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 9.3%に加速し、05 年度（05 年 4 月～06 年 3 月）の成長率は前年比 8.4%と 2 月の政府見通し（8.1%）を上回った。高成長の牽引役は好調が続く IT サービス業を含む商業・ホテル・運輸・通信分野（前年同期比 12.9%増）である。また、雨量に恵まれた農業分野が同 5.5%増と堅調に拡大したことも 1～3 月期高成長の一因となっている。
- ・ 懸念材料は原油高と内需堅調に伴う経常収支赤字の拡大とインフレである。6 月 5 日に政府がガソリンと軽油の小売価格を引き上げたことを受けて、中銀は 6 月 8 日に予防的引締め措置として政策金利を 0.25%ポイント引き上げ、5.75%とした。



インドの主要経済指標

		2003年	2004年	2005年	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2月	06/3月	06/4月	06/5月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.3	7.3	8.2	8.5	8.4	7.5	9.3				
	農業生産	5.2	2.8	2.9	3.4	4.0	2.9	5.5				
	実質 GDP (年度)	8.5	7.5	8.4								
	農業生産 (年度)	10.0	0.7	3.9								
生産	鉱工業生産(yoy)	6.6	8.5	7.9	10.4	6.5	7.1	8.5	8.8	8.2	9.5	
輸出入	貿易収支 (10億 [₹])	▲ 13.7	▲ 21.7	▲ 39.6	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 9.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 4.2	
	輸出(yoy)	16.7	31.5	26.1	31.0	28.0	26.5	19.6	12.3	20.6	9.4	
	輸入(yoy)	26.0	36.5	38.7	45.5	46.2	22.6	17.9	21.4	18.7	16.7	
国際収支	経常収支 (10億 [₹])	8.8	1.4	▲ 12.9	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 3.9					
	外貨準備高 (10億 [₹])	97.6	125.2	131.0	132.4	136.9	131.0	145.1	135.9	145.1	153.6	155.5
物価	卸売物価(yoy)	5.3	6.6	4.7	5.3	4.0	4.5	4.0	4.0	3.9	3.7	4.4
	消費者物価(yoy)	3.7	3.9	4.0	3.6	3.6	4.7	5.0	5.3	5.3	5.3	
金融	マネーサプライ (M3,yoy)	13.0	12.8	17.9	13.7	18.1	17.9	21.3	16.3	21.3	18.2	18.3
	株価指数(BSE Sensitive)	5,839	6,603	9,398	7,194	8,634	9,398	11,280	10,370	11,280	12,043	10,399
	為替レート (₹/-/₹)	46.5	45.2	44.1	43.6	43.8	45.4	44.4	44.4	44.6	45.0	46.4
	為替レート (円/₹)	2.49	2.39	2.50	2.46	2.54	2.58	2.63	2.65	2.6	2.6	2.4
	T B3ヶ月	4.92	4.70	5.43	5.23	5.39	5.81	6.49	6.69	6.11	5.41	5.74

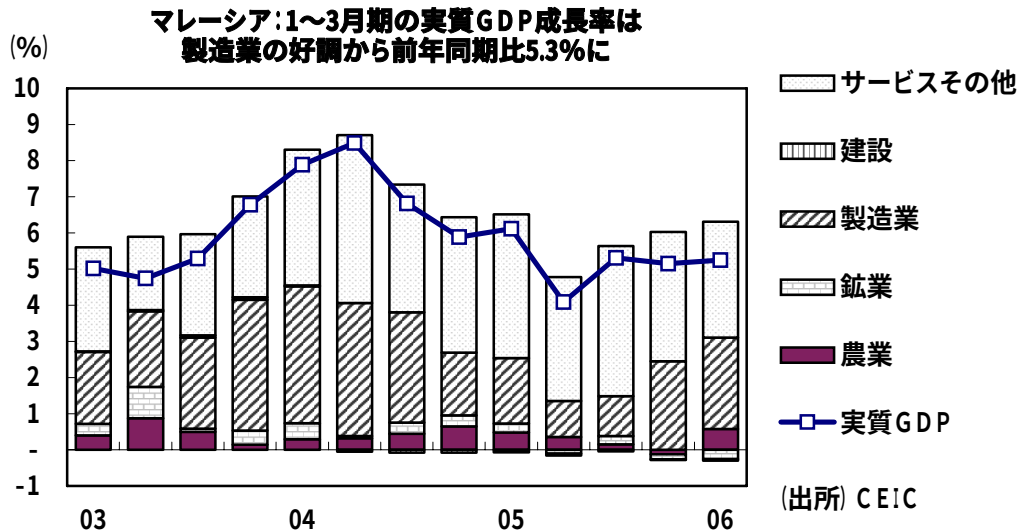
(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)、年度は4月から翌年3月

5. ASEAN経済の注目点

～マレーシア、フィリピンとも1～3月期の実質GDP成長率は5%台と堅調

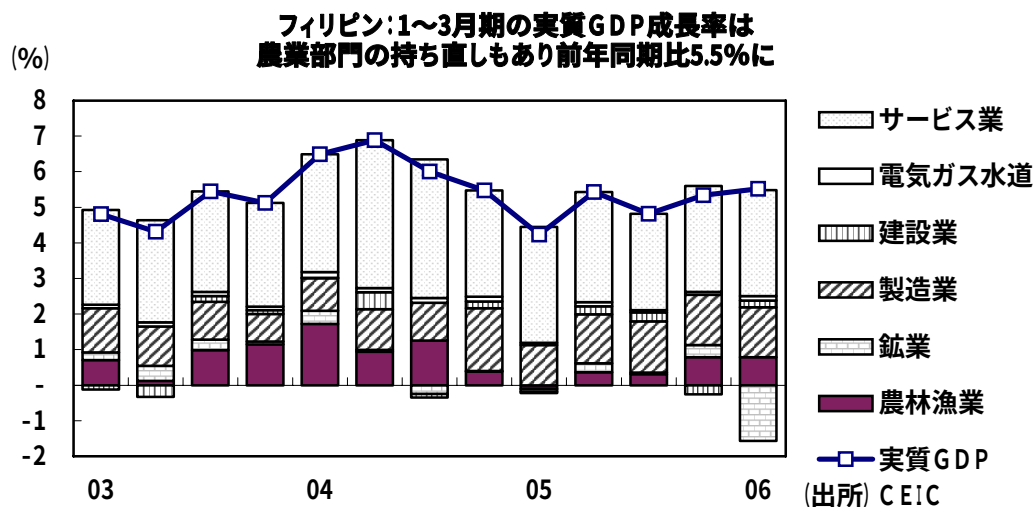
<マレーシア>

- 1～3月期の実質GDP成長率は製造業の好調持続と農業部門の拡大を背景に前年同期比5.3%となった。製造業は輸出が好調なエレクトロニクス部門を中心に前年同期比8.0%増と好調を持続した。また、農業部門は天然ゴムの輸出増加などを背景に同7.3%増と大幅に拡大した。



<フィリピン>

- 1～3月期の実質GDP成長率は原油価格の高騰、付加価値税の引き上げ、政局の混乱などにもかかわらず、前年同期にエルニーニョの影響による早魃から落ち込んだ農業生産が持ち直したことなどから前年同期比5.5%となった。需要項目では海外からの送金に支えられた個人消費が堅調に推移し、成長持続に寄与している。

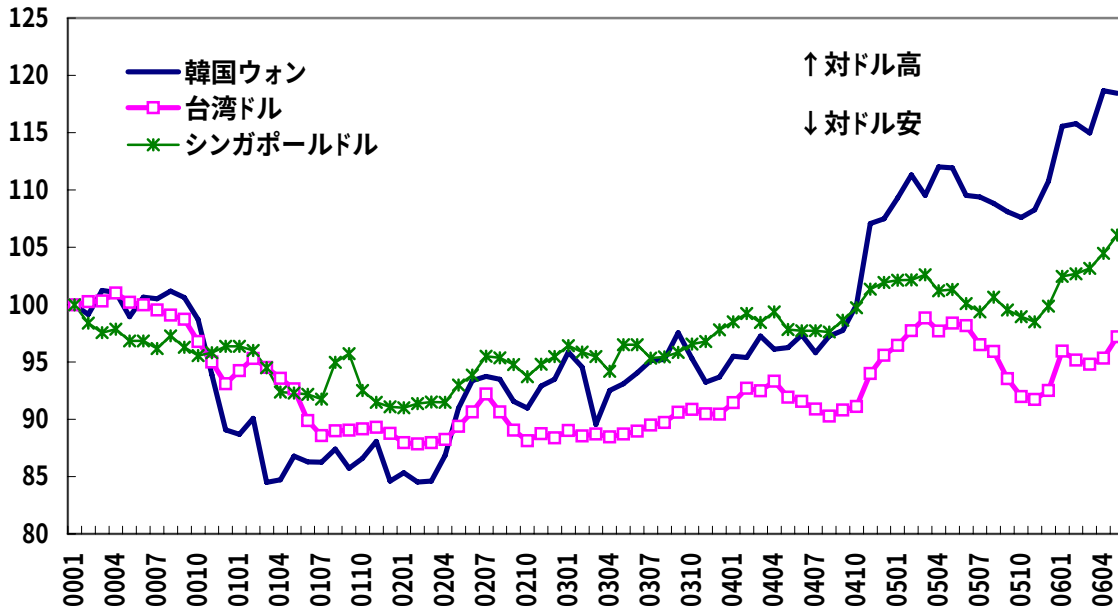


III. アジア通貨・株価動向

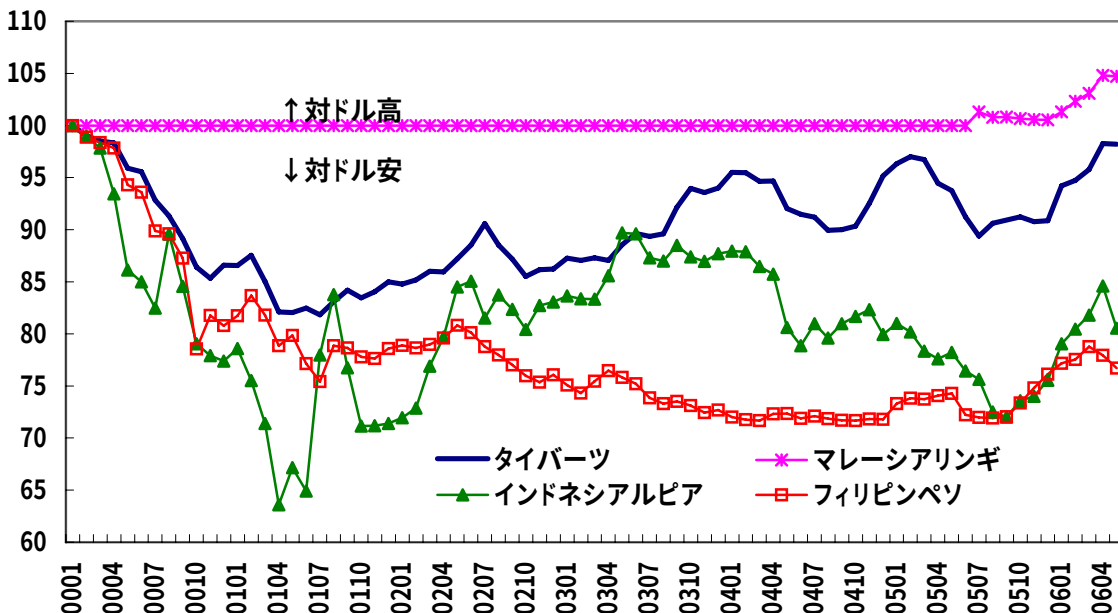
アジア通貨の対ドル相場の推移

<2000年1月=100>

(2000年1月=100)

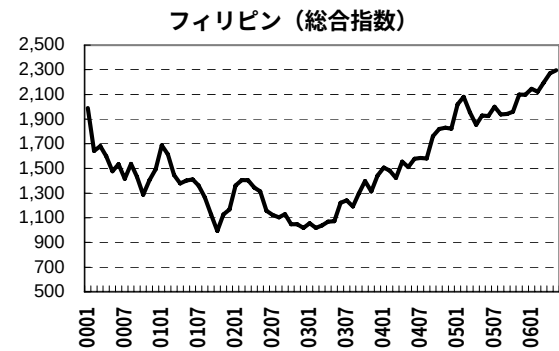
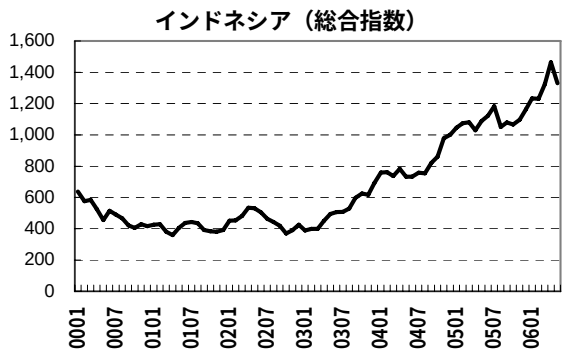
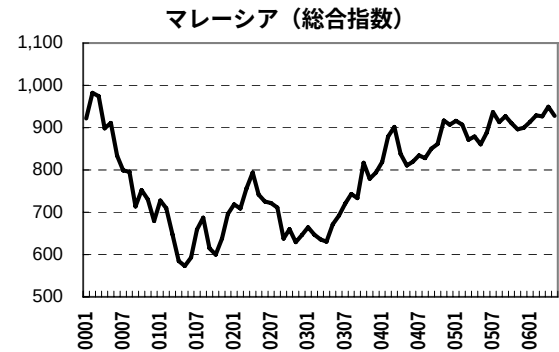
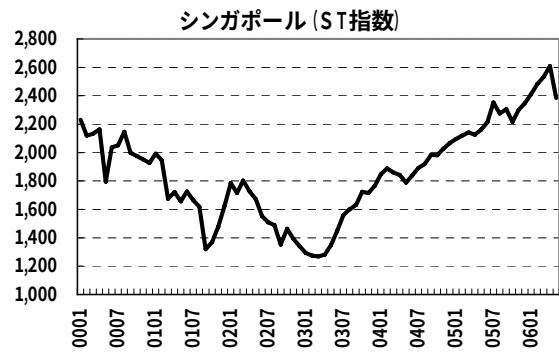
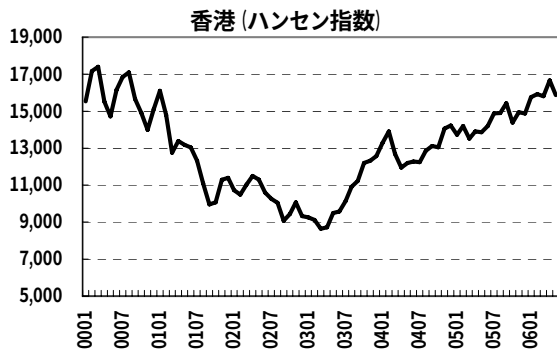
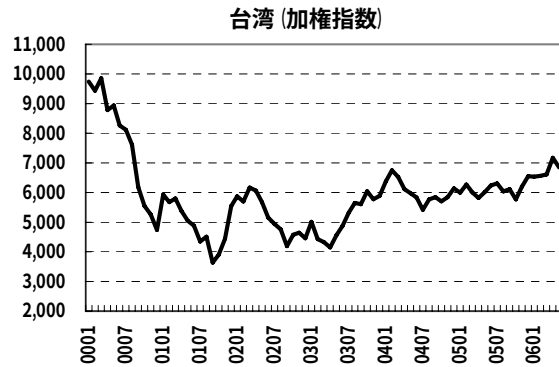
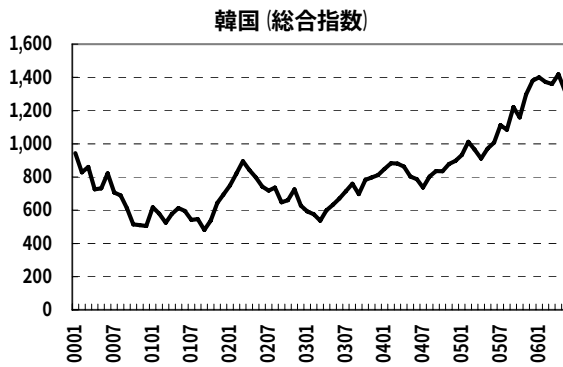


(2000年1月=100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向



(出所) CEIC

※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。